

市内中小企業動向調査報告

(令和2年1月～3月期)

調査の概要

- | | |
|----------|-----------------------------|
| 1 調査期間 | 令和2年1月～3月(年4回実施 令和元年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 令和2年4月1日(水) |

概況

～おおむね消費税増税直後も価格転嫁ができていた割合が高かった前回調査から、今後の見通しを懸念していた個人消費の動向や新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の縮小・停滞が現実化し、景況はさらに悪化。来期以降についても厳しい状況が続く見通しとなっている。～

令和2年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業544社)によると、売上、受注の停滞減少が経営上の問題点の大勢を占めていた前回調査結果から、製造業の景況感はさらに悪化、横ばいでとどまっていた非製造業においては、製造業以上にDIが大きく減少する結果となり、製造業とほぼ同じ水準にまで悪化した。

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より11ポイント悪化の(-)51となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は7ポイント悪化の(-)49、「生産・売上額」DI(前年同期比)は7ポイント悪化の(-)47、「収益状況」DI(前年同期比)は11ポイント悪化の(-)46となった。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より24ポイント減少の(-)46となった。また、前回調査と比べて、「受注額」DI(前年同期比)は26ポイント悪化の(-)39、「生産・売上額」DI(前年同期比)は22ポイント悪化の(-)44、「収益状況」DI(前年同期比)は29ポイント悪化の(-)44となった。

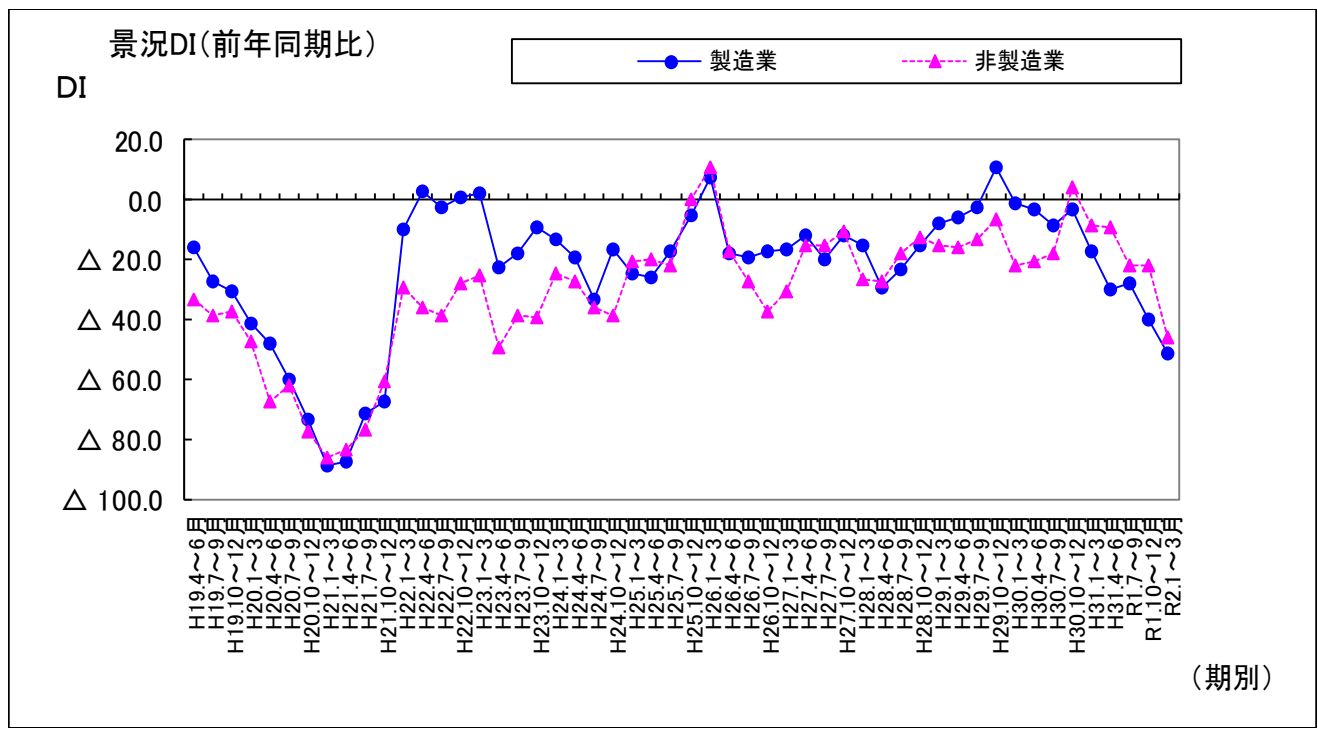
各種DIが悪化する中において、経営上の問題点として「売上・受注の停滞減少」を挙げている企業が最も多く、また、来期以降についても、製造業・非製造業ともに平成20年のリーマンショック時よりも急速かつ大幅な減少幅で悪化する見通しとなっており、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症と表現)の影響が広がりつつある中で、厳しい状況が続くと考えられる。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを目指す。

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

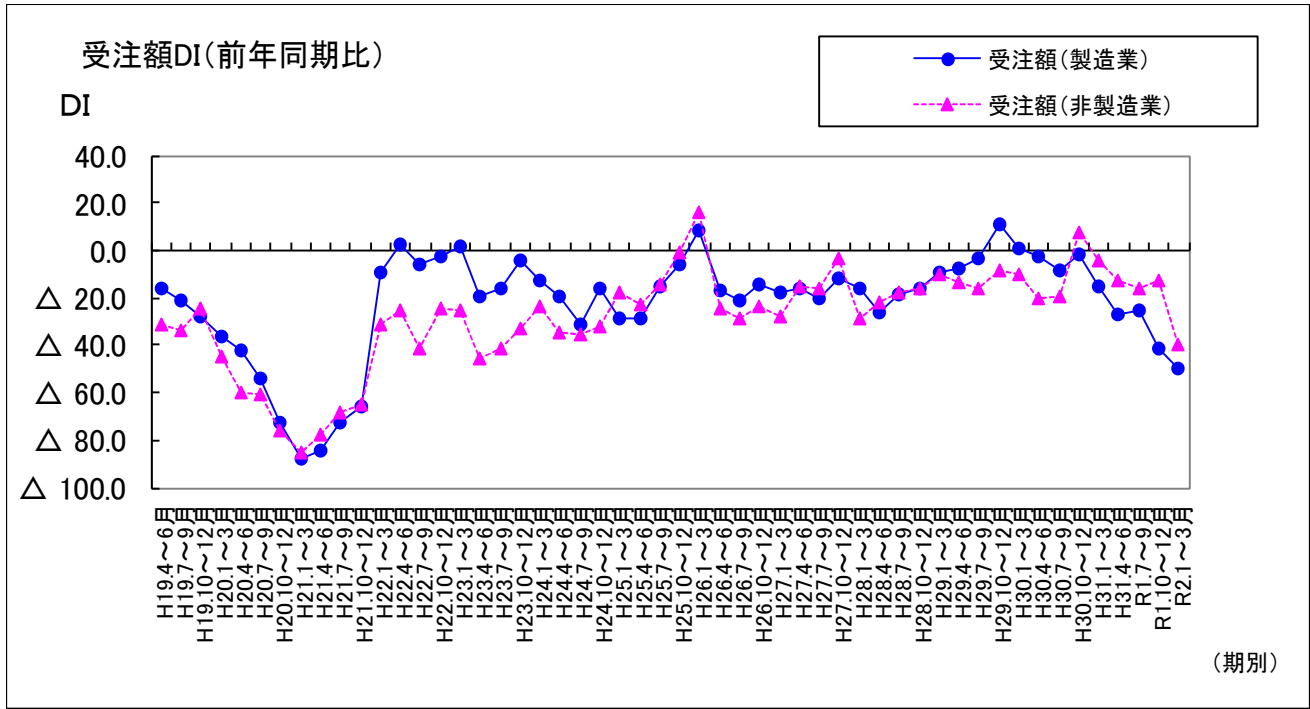
景況 DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より11ポイント減少の(-)51となった。
 非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より24ポイント減少の(-)46となった。
 全国的な広がりが見え始めた急激な感染症の影響から、景況がさらに悪化した。



受注額 DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より7ポイント減少の(-)49となった。
 非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より26ポイント減少の(-)39となった。
 全国的な感染症に伴う自粛の影響で個人消費は減少しており、特に非製造業で大きな減少幅となった。

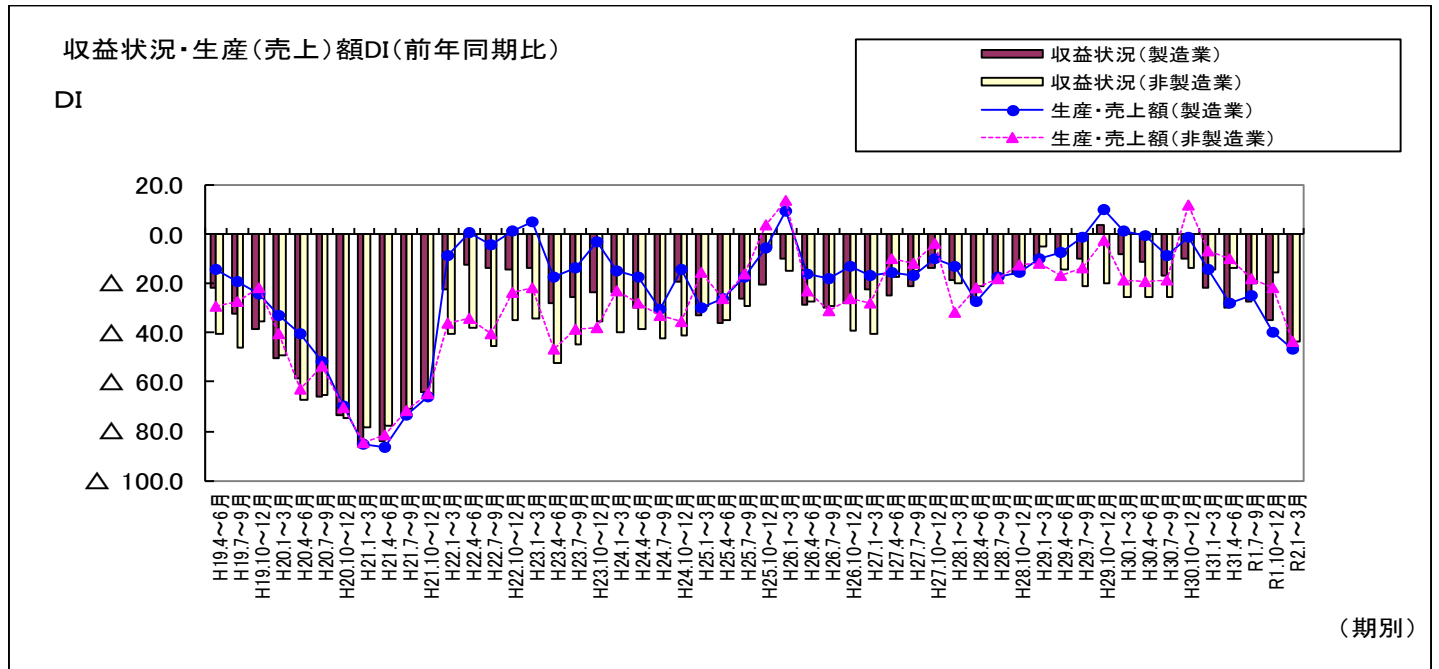


生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、7ポイント減少の(-)47となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、11ポイント減少の(-)46となった。

非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、22ポイント減少の(-)44となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、29ポイント減少の(-)44となった。

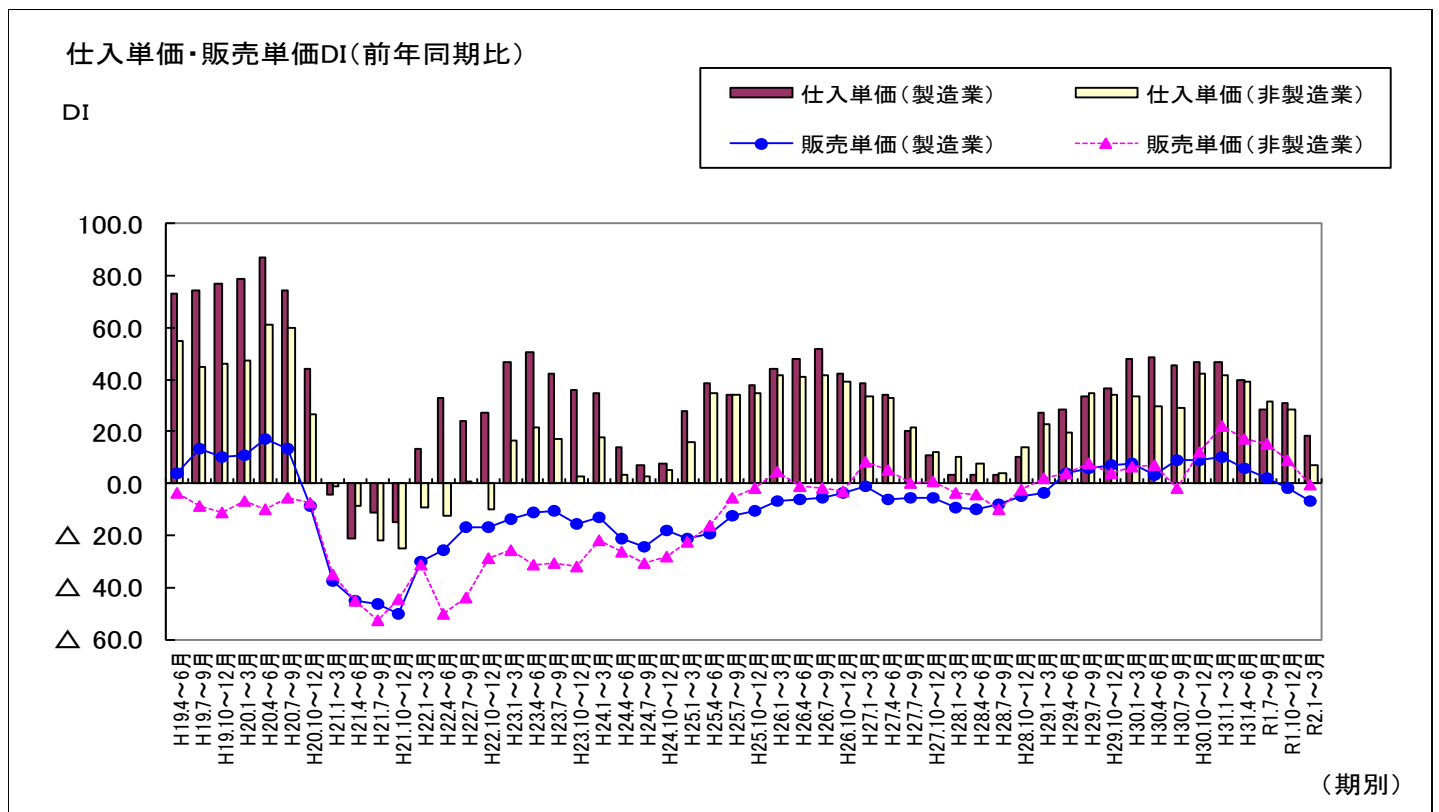
自由記述意見等も踏まえると、感染症の影響による取引先の生産減少やそれに伴う自粛の影響等がみられる。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、5ポイント減少の(-)7となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は13ポイント減少の(+)18となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については10ポイント減少の(-)1、「仕入単価」DI(前年同期比)は21ポイント減少の(+)7となった。



◆ 「経営上の問題点」について

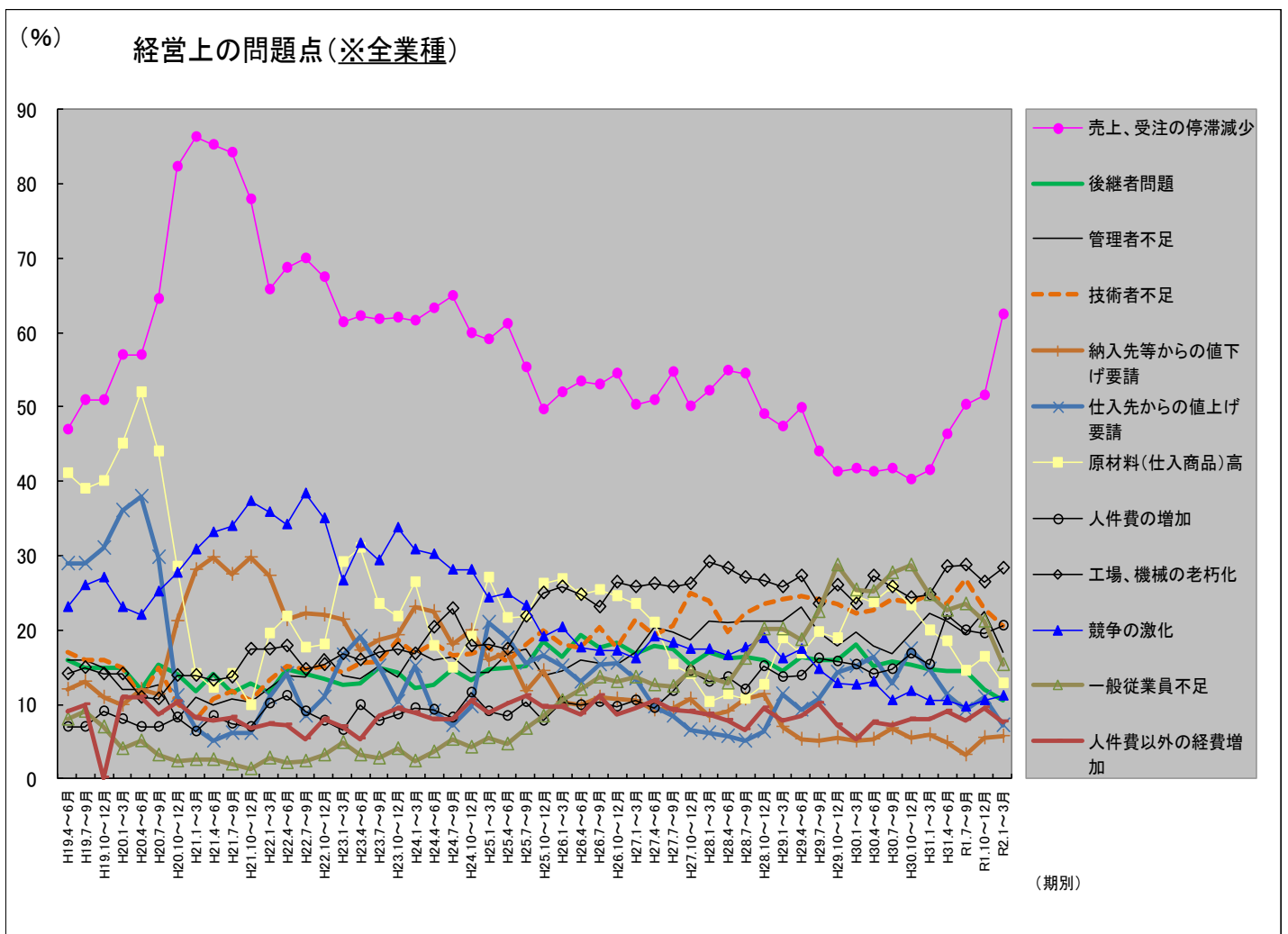
製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」が大幅に増加

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が65%（前回より9%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が34%（前回より2%増加）、「技術者不足」が21%（前回より5%減少）、「人件費の増加」が20%（前回より横ばい）、「管理者不足」が16%（前回より7%減少）という結果となった。

非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が53%（前回より14%増加）と最も高く、続いて、「人件費の増加」が23%（前回より4%増加）、「管理者不足」が21%（前回より1%減少）、「競争の激化」が21%（前回より3%減少）、「一般従業員不足」が19%（前回より9%減少）と続いた。

自由記述の意見も踏まえると、感染症の世界的な感染拡大による経済活動の急激な停滞から、需要が縮小することの影響が大きく、売上、受注の停滞減少を経営上の問題に上げる企業が非常に多い結果となった。

※以下グラフについては、全業種を掲載

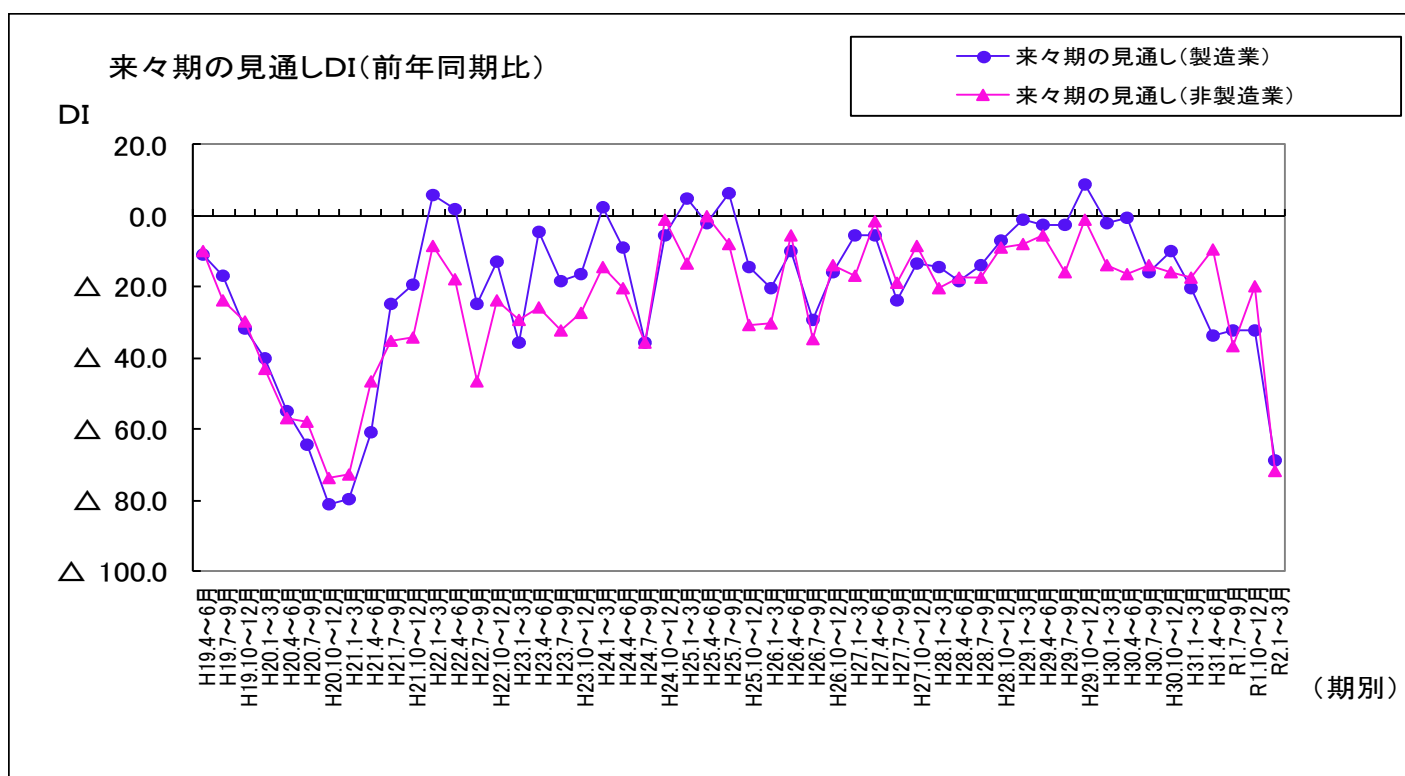
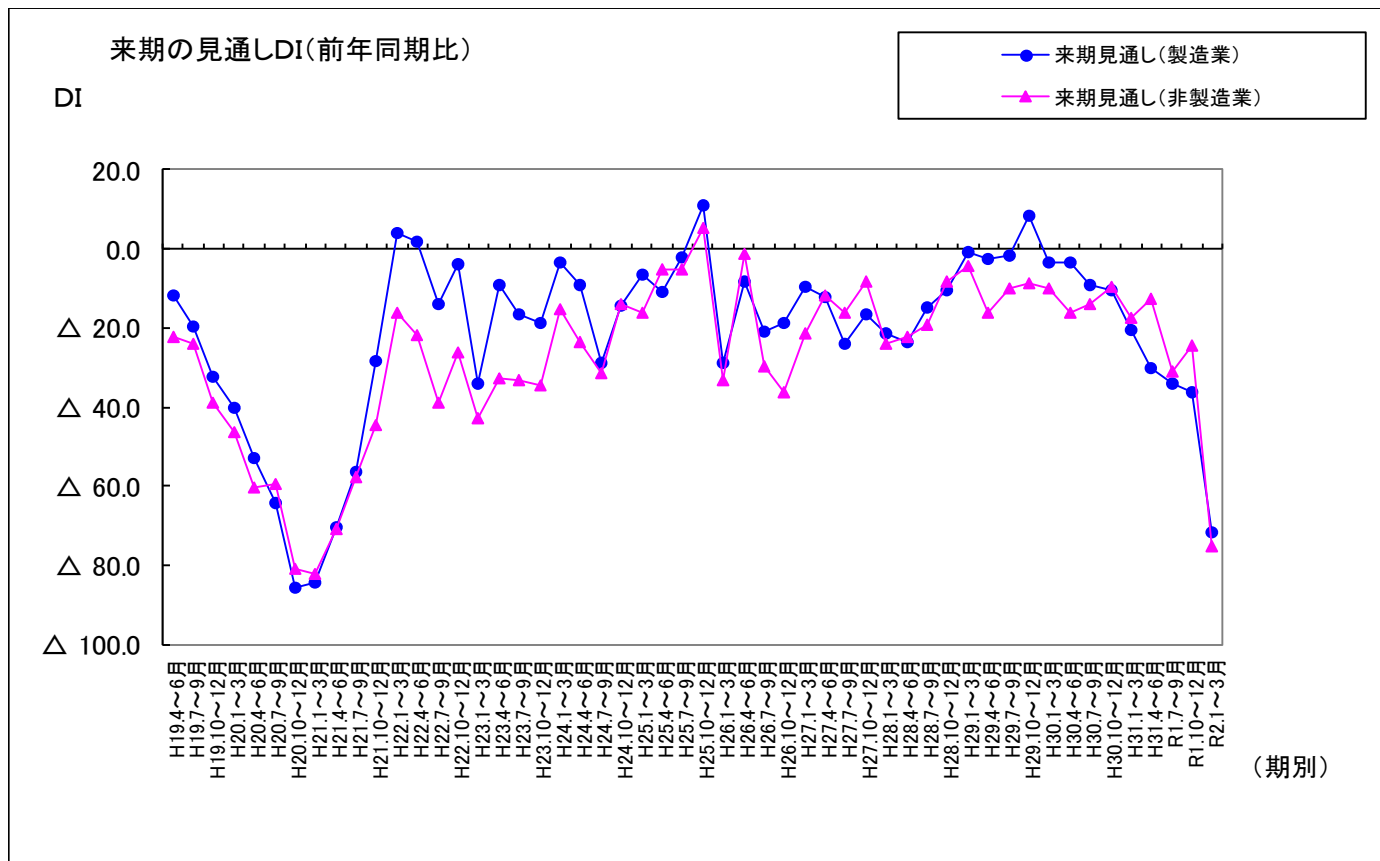


◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに、平成20年のリーマンショック時よりも急激に悪化する見通し

製造業の「来期の見通し(令和2年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)72、「来々期の見通し(令和2年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)69となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和2年4月～6月期)」DI(前年同期比)は(-)75、「来々期の見通し(令和2年7月～9月期)」DI(前年同期比)は(-)72となった。

後述の感染症の特設アンケート結果と照らし合わせても、世界的な感染症の影響により、極めて厳しい状況が続くと見込まれ、さらに経済を下振れさせるリスクとなっていると感じる企業が、大幅なDIの減少となって表れている。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

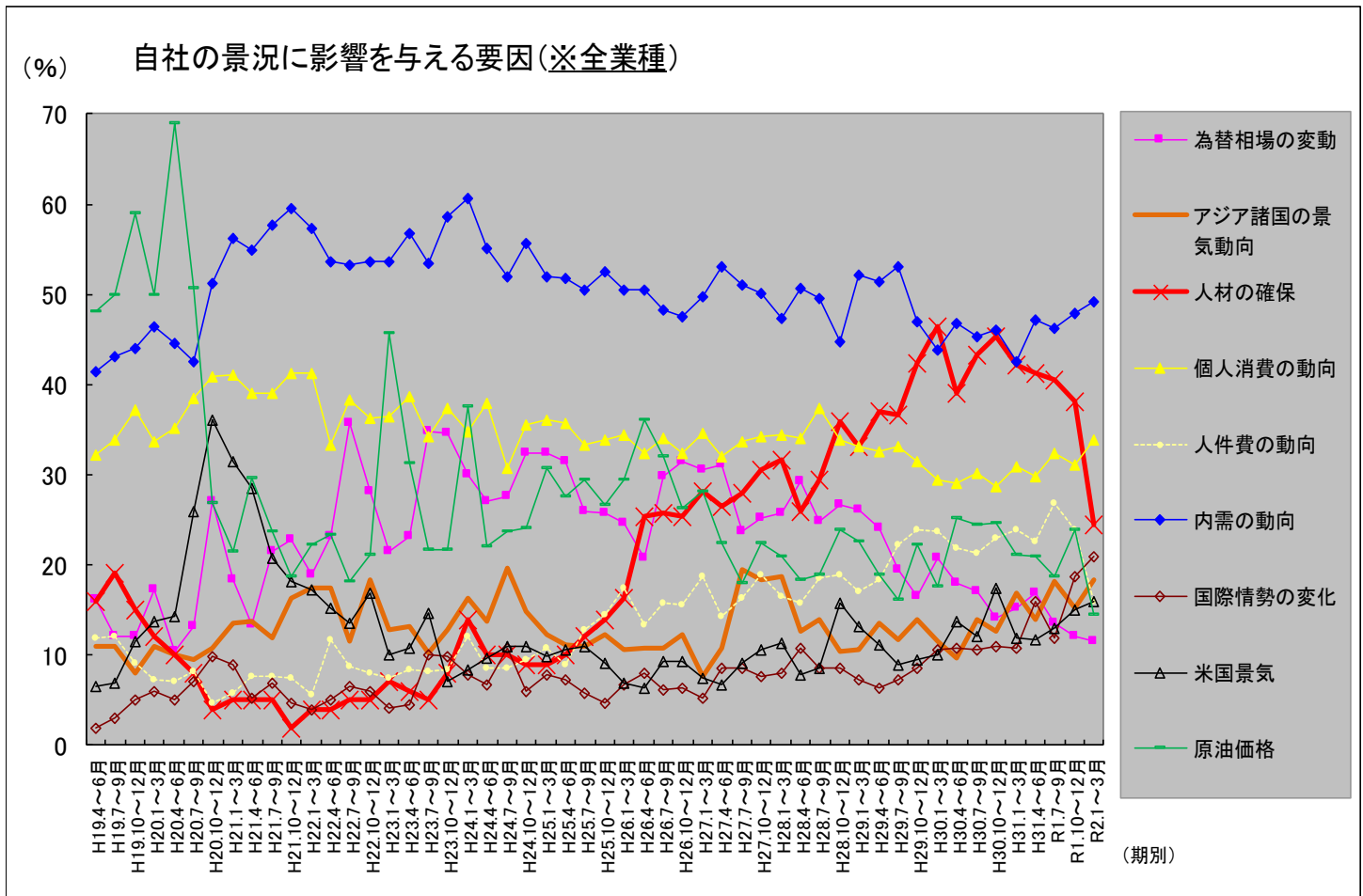
製造業・非製造業ともに「内需の動向」「個人消費の動向」に注視が必要

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が50%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が32%（前回より5%増加）、「国際情勢変化」が24%（前回より1%増加）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が46%（前回より1%増加）と最も高く、続いて、「個人消費の動向」が42%（前回より4%減少）と続いた。

今後の景況に影響を与える要因の上位は、現在の経済活動の縮小や停滞状態に起因する個人消費を含めた需要の動向による影響であり、突発的で大きな危機事象である感染症が経済を下振れさせるリスクへの注視が必要である。

※以下グラフについては、全業種を掲載



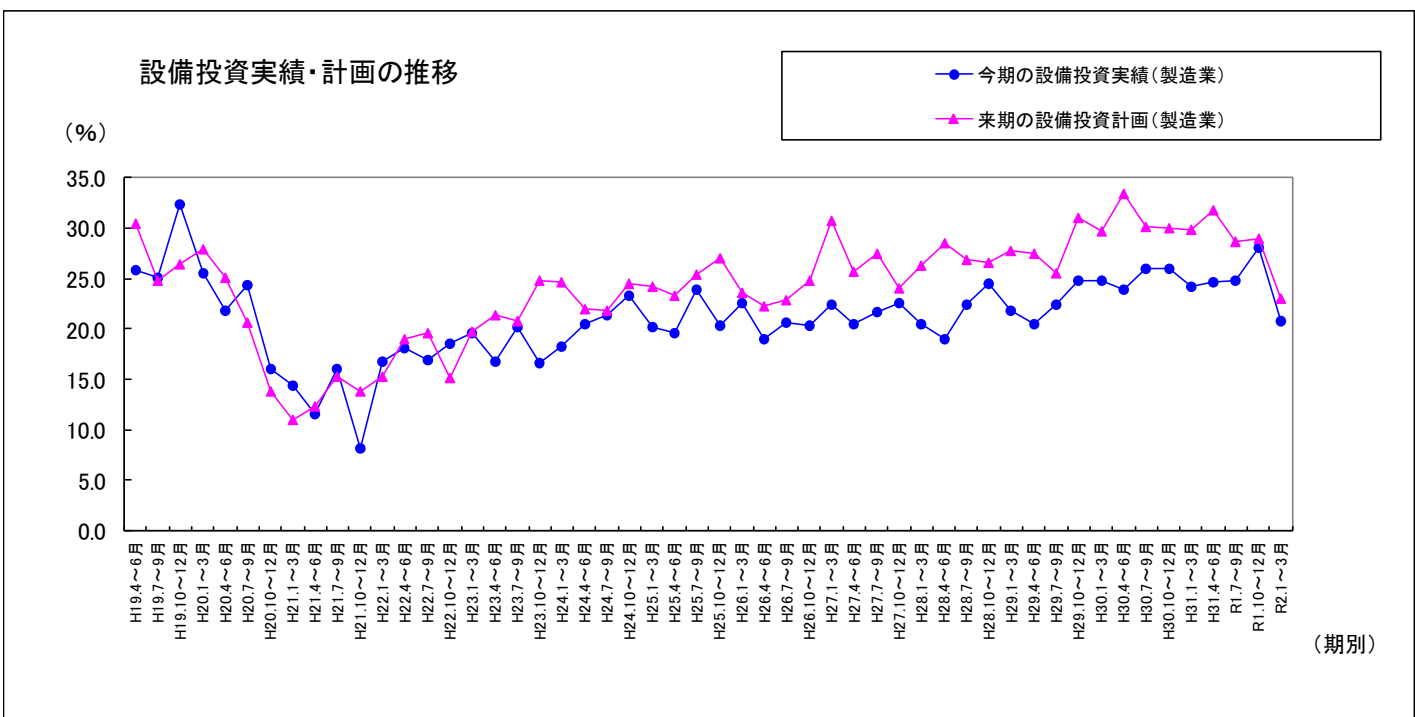
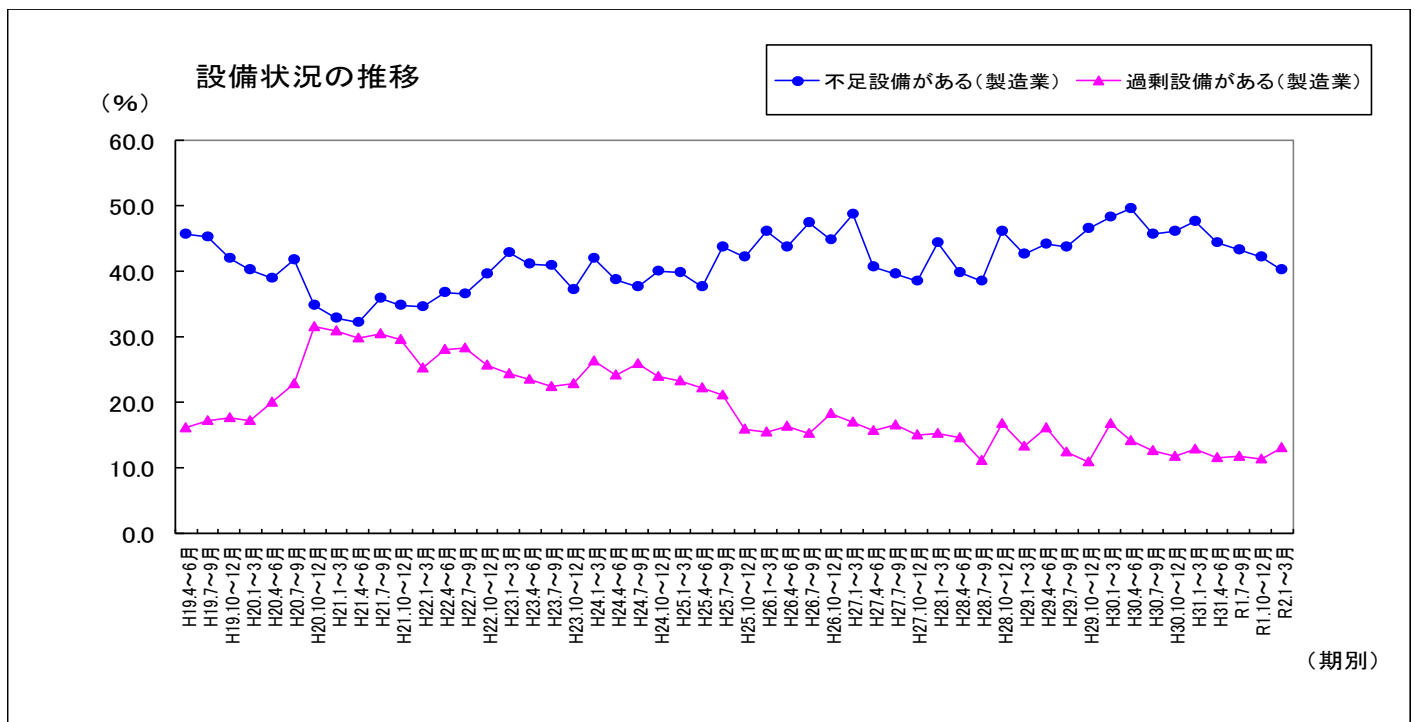
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

新型コロナウイルスの影響から、企業が設備投資に慎重になっていることがうかがえる

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は13%（前回より2%増加）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は40%（前回より2%減少）となった。

また、製造業の「今期（令和2年1月～3月）に実績がある」と回答した企業は21%（前回より7%減少）、「来期以降（令和2年4月～9月）に投資計画がある」と回答した企業は23%（前回より6%減少）となった。

総じて設備投資に対しては慎重になっていることがうかがえるが、設備投資計画等を有する企業に関する「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が63%（前回より1%減少）と最も高く、次いで「生産性の向上」が43%（前回より4%増加）、「製品の品質精度向上」が41%（前回より2%減少）、「増産又は売上能力の拡充」が36%（前回より3%減少）、「新製品の生産又は取扱い」が22%（前回より1%減少）と続き、厳しい状況の中でも次の展開に向けた投資意欲を有する企業も一定数見られる。

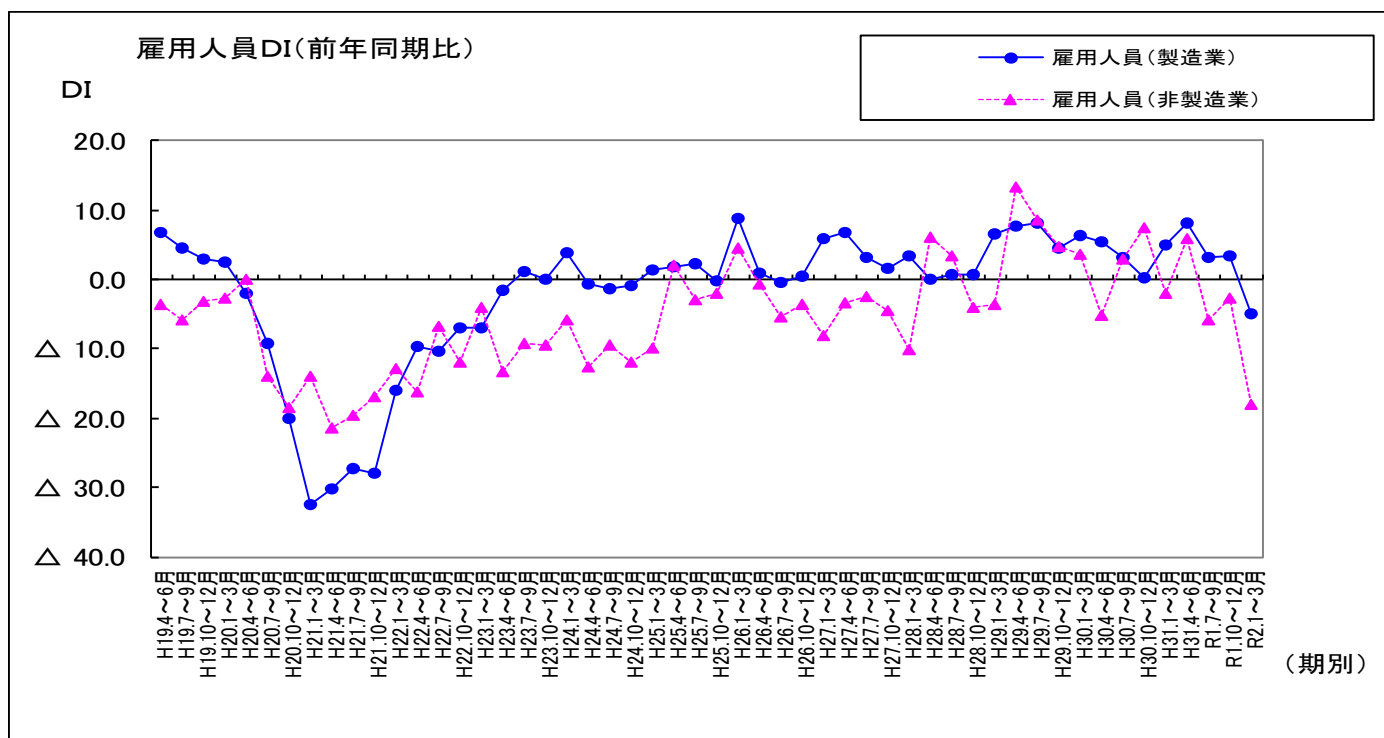
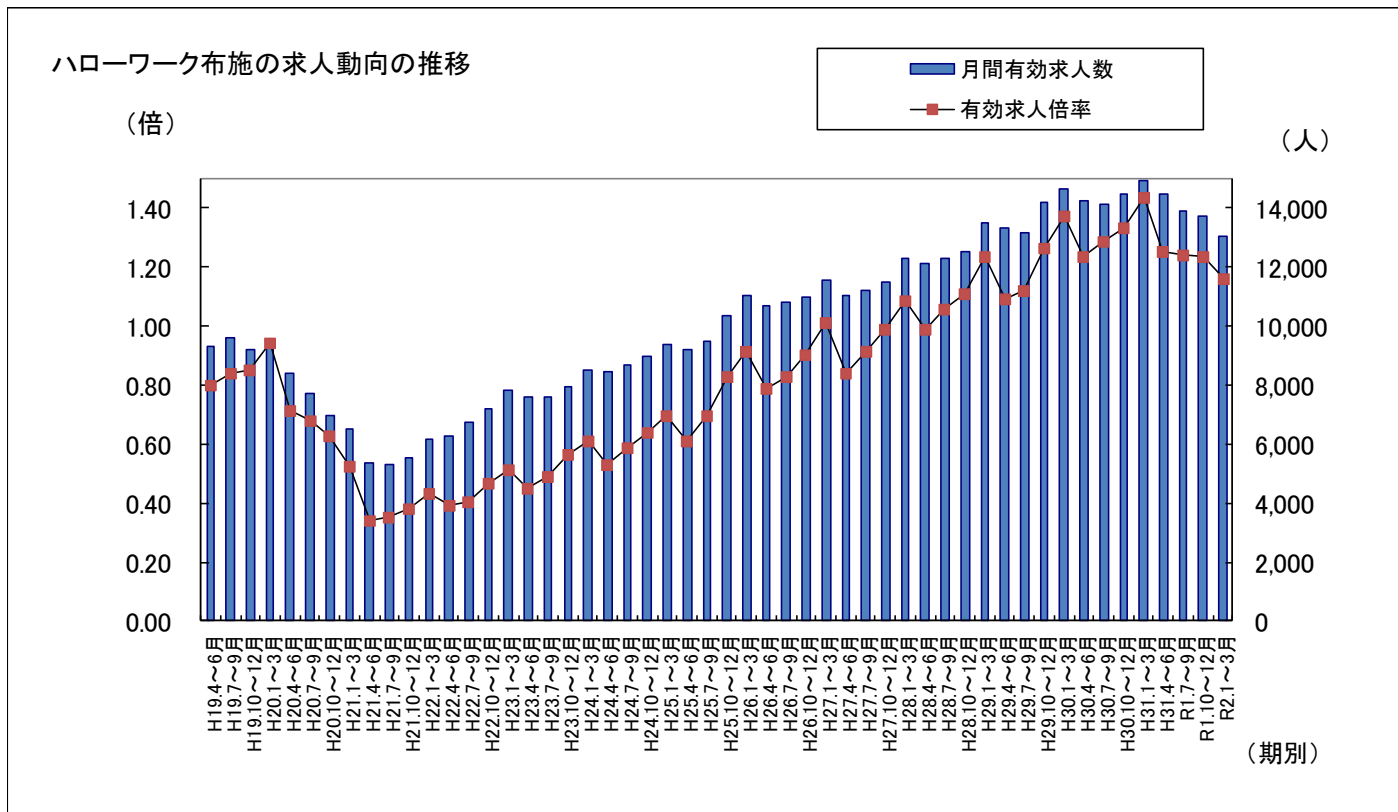


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

求人数が求職数を上回っているものの、今後の動きに注視が必要

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、令和2年1月～3月期の3ヶ月平均は1.16となり、前期(令和元年10月～12月)の3ヶ月平均と比べて減少した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より8%減少の(-)5、非製造業は前回調査時より15ポイント減少の(-)18となった。



◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和2年4月時点）

＜概要＞

- ① 「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業・非製造業ともに、「マイナスの影響がある」との回答が最も多く、約5割を占めた。また、「今後に影響が出る可能性がある」と回答した企業は約4割で、ほとんどの市内企業に影響を与えていることがうかがえる結果となった。
- なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率については、「5～20%程度」が約5割、「20～50%程度」が約4割を占めた。
- また、具体的なマイナスの影響については、「来客・受注の減少」が約8割、「契約・予約のキャンセル」が約2割であった。
- ② 「新型コロナウイルス感染症に対する経営対策を取っているか」との設問では、「対策を取っている」と回答した企業が約7割であった。また、それらの企業の具体的な対策については「安全管理の強化（手洗い・うがい・アルコール消毒等）」が約9割、「融資等による運転資金の調達」が約3割、「事業の縮小（営業活動の自粛・営業時間の変更等）」が約2割であった。
- なお、設問における対策の内、「できれば実施したいが、事情により実施が困難な対策はあるか」との設問については、約5割の企業が「融資等による運転資金の調達」を回答し、その理由については、融資制度の内容がよく分からず、利用できるかが分からないとの回答が多かった。
- また、約3割の企業が「ICT（情報通信技術）の活用」を挙げ、その理由として費用が嵩む、やり方が分からないとの回答が多く見られた。

以上、今回の「新型コロナウイルス感染症にかかる影響」の特設質問については、令和2年1月～3月期の調査であり、本格的な影響が出始めた時期であったことから、現時点では更にマイナスの影響が出ているものと考えられる。ただし、この時点においても、約9割の企業が今後にもマイナスの影響があると回答しており、感染症の影響の大きさが感じられる。

そのような中で、市内企業が、安全管理の強化や事業の縮小等を図りながらも、何とか感染症の影響下での事業継続に尽力していることがうかがえる結果となった。一方、自由記述欄等からは、抗ウイルス関連製品を製造して業績を支えている企業や、高品質メーカーとしての評価から安定した売り上げを確保できている企業、売り上げを支えるネット販売の管理人の求人を行っている企業など、感染症の影響を最小限にとどめている企業も見受けられる。

また、調査を実施している東大阪市都市魅力産業スポーツ部では、信用保証協会の保証制度付きの制度融資における市町村認定書発行業務を行っており、3月以降の申請企業が急増している。さらに、国や大阪府、東大阪市による企業支援施策の申請相談に来られる企業も増加している。

この危機事象下において、企業にとって様々な経済支援策をわかりやすく入手しやすい形で情報発信することに努めていく必要がある。

なお、感染症にかかる影響については、来期以降についても悪化すると見通している結果であり、本調査結果の発表時点では緊急事態宣言が全国的に解除されたものの、先行きは不透明である。今後、需要の停滞からの回復に向けた経済活動の拡大に向け、国・府の動向や市内企業の動向を最大限注視していく必要がある。

（以下詳細）

1) 新型コロナウイルス感染症にかかる影響

◆製造業・非製造業ともに…「マイナスの影響がある」と回答した企業が53%と最も多く、以下「今後、影響が出る可能性がある」が40%、「影響はない」が6%、「その他」が1%と続いた。

2) 1) で「マイナスの影響があった」と回答した企業の、おおよその売上の減少率（前年同月比）

◆製造業…「5～20%程度」が49%と最も多く、以下「20～50%程度」が38%、「50%以上」が8%、「5%未満」が4%、「その他」が1%と続いた。

◆非製造業…「5～20%程度」が47%と最も多く、以下「20～50%程度」が36%、「5%未満」が8%、「50%以上」が7%、「その他」が2%と続いた。

3) 1) で「マイナスの影響があった」と回答した企業の、具体的な影響（複数回答可）

◆製造業…「来客・受注の減少」が88%と最も多く、以下「契約・予約等のキャンセル」が23%、「部品・製品等が調達できない」が15%、「工期・納期の遅れ」が12%、「部品・製品等の価格の高騰」、「その他」、「労働力の確保が困難」がそれぞれ4%と続いた。

◆非製造業…「来客・受注の減少」が77%と最も多く、以下「部品・製品等が調達できない」が39%、「契約・予約等のキャンセル」が26%、「工期・納期の遅れ」が21%、「その他」が7%、「部品・製品等の価格の高騰」が5%、「労働力の確保が困難」が2%と続いた。

4) 新型コロナウイルス感染症への経営対策について

◆製造業…「対策を取っている」が62%、「特に対策は取っていない」が38%であった。

◆非製造業…「対策を取っている」が70%、「特に対策は取っていない」が30%であった。

5) 4) で「対策を取っている」と回答した企業の具体的な対策内容【複数回答可】

◆製造業…「労働環境の安全管理の強化(手洗い・うがいの励行、アルコール消毒等)」が87%と最も多く、以下「融資等による運転資金の調達」が31%、「雇用調整」「事業の縮小(営業活動の自粛、営業時間の変更等)」がそれぞれ16%、「ICT(情報通信技術)の活用」が10%、「その他」が5%、「逆に事業拡大のチャンスと捉えている」が4%、「調達先の変更(サプライチェーンの変更)」が2%と続いた。

◆非製造業…「労働環境の安全管理の強化(手洗い・うがいの励行、アルコール消毒等)」が93%と最も多く、以下「融資等による運転資金の調達」が28%、「事業の縮小(営業活動の自粛、営業時間の変更等)」が19%、「ICT(情報通信技術)の活用」が14%、「雇用調整」が10%、「その他」が5%、「逆に事業拡大のチャンスと捉えている」が2%、「調達先の変更(サプライチェーンの変更)」が1%と続いた。

◆まとめ

今期における「景況」DI(前年同期比)については、製造業・非製造業ともに急激に悪化するという結果となった。

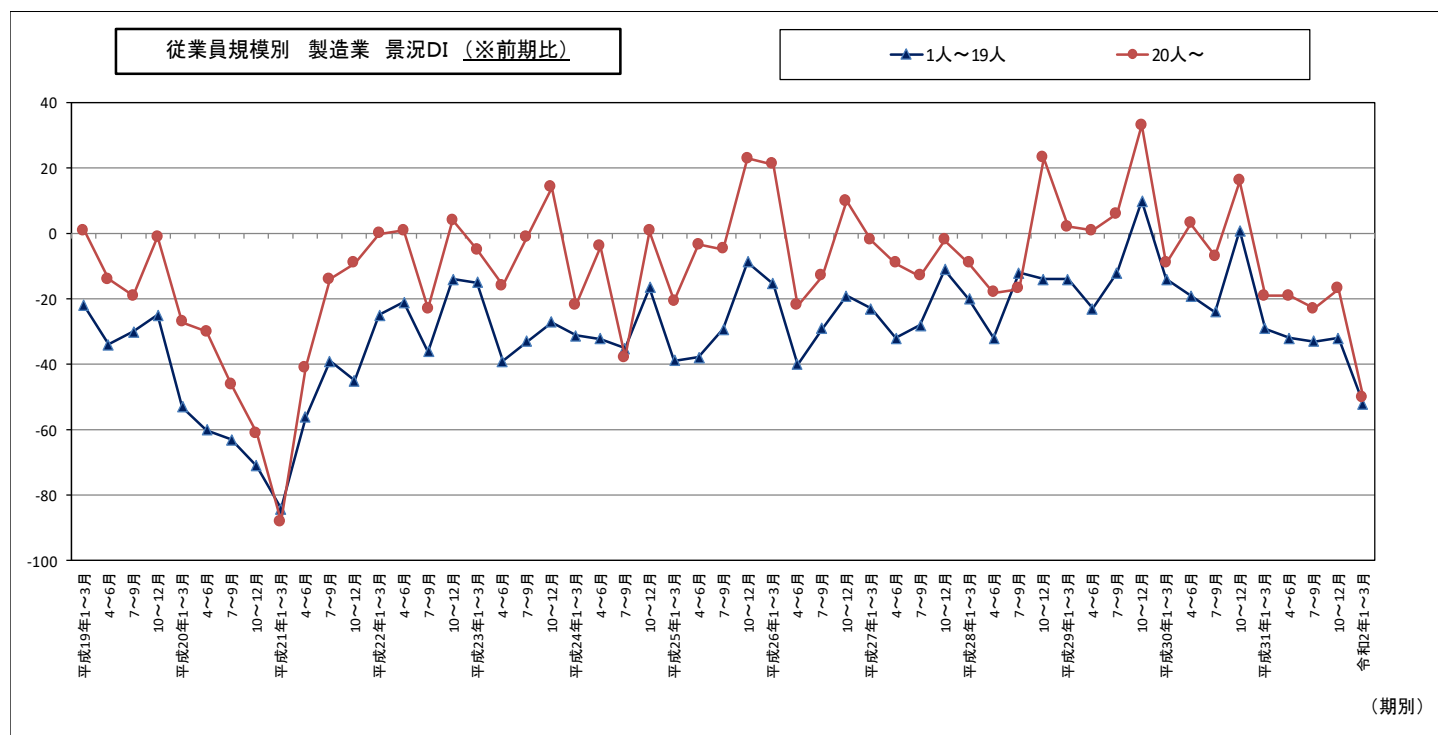
市内企業からは、感染症の影響による取引先からの受注の減少や、資金面での不安についての声が多く聞かれた。また、令和2年4月以降についても、感染症の収束の見通しが立っていない中で、企業活動への深刻な影響が出る事が考えられる等、厳しい先行きに対する懸念の声があがっている。

このことから、持続化給付金等を始めとする各種の給付金制度や新たな国・府・市の経済対策の情報発信、また、セーフティネット保証等の融資制度の周知や市町村認定書発行業務の遂行に努め、市内企業の資金繰りをサポートする取り組みを推進していくことが重要である。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	427	39.2%
建設業	72	17	23.6%
運輸業	46	14	30.4%
卸売業	117	44	37.6%
小売業	84	13	15.5%
飲食業	22	8	36.4%
不動産・サービス	71	21	29.6%
総計	1500	544	36.3%

<参考1>従業員規模別 製造業の景況DI（※前期比）について



<参考2>業種別の自由記述による主な意見について

業種	意見
製造業	取引先の生産減少、取引先の発注先送りが生じている。
小売業	新型コロナウイルス感染症のため、入荷物の欠品が多い。
飲食業	新型コロナウイルス感染症の影響をととも強く受け、対策のしようがない。
卸売業	1月～3月は機械の販売もあり売上げは非常に良かったが、4月に入って極端に下がってきている。
建設業	新型コロナウイルス感染症の影響で、現場がストップするか不安。
運輸業	消毒や感染予防対策に係る費用支出が増え、今後の見通しも不安である。
不動産業	新型コロナウイルス感染症の影響で、店子の家賃の減額の口頭での申し込みがあった。
サービス業	新型コロナウイルス感染症の影響で、資金繰りが厳しく借り入れが必要。